

② 家族形態の多様化の要因

「①家族形態の多様化」では、世代分離や晩婚化・非婚化、離婚率の上昇、少子化など、家族の多様化の現状を明らかにした。では、なぜこのような変化が起きているのであるか。ここでは、家族形態の多様化の要因を、個人の意識の変化や社会環境の変化と関連づけながら分析する。

1 一世代分離の進展の要因

① 高齢者の自立志向の高まり

三世帯世帯の減少は、どのような要因が絡んでいるのであろうか。その一つとして、まず、「老後はできるだけ自立し、子供たちに負担をかけたくない」といった、高齢者の自立志向、自助志向の高まりがあげられよう。

総務庁の「老人の生活意識調査」では、老後の生活を子供や家族に依存する「家族依存志向型」ほどの年齢層でも少なく、大半は、自助努力によって老後の生活費を準備する「自助志向型」、公的年金を頼りにする「社会保障志向型」によって占められている。

② 高齢者の経済的自立

高齢者の自立志向の高まりの背景には、自立のための条件が、ある程度整ったことがあ

表一 1 世帯類型別にみた当該所得による世帯の割合

平成4年調査

世帯類型	全世帯	当該所得のある世帯									
		雇用者所得	事業所得	農・林・漁業所得	家内労働所得	公的年金・恩給	家賃・地代所得	利子・配当金	年金以外の社会保険給付金	仕送り	その他の所得
総数	100.0	79.2	12.5	7.1	2.9	35.4	6.1	7.0	3.5	3.7	2.7
高齢者世帯	100.0	22.2	8.4	5.8	2.4	92.1	10.6	11.6	5.9	5.4	4.5
母子世帯	100.0	83.0	7.3	0.2	3.3	12.6	1.0	2.8	23.9	6.3	2.5
その他の世帯	100.0	87.8	13.1	7.4	2.9	27.0	5.5	6.3	2.8	3.3	2.5

注：「その他の世帯」には、父子世帯を含む。

〔平成4年 国民生活基礎調査〕厚生省

表一 2 高齢者世帯における所得の種類別にみた1世帯あたり平均所得金額及び構成割合の年次推移

年次	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	家賃・地代所得	利子・配当金	年金以外の社会保険給付金	仕送り・その他の所得
1世帯あたり平均所得金額（単位：万円）							
昭和62年	261.0	90.4	136.3		18.0	8.0	8.2
63	273.1	94.0	136.3		17.4	8.4	8.7
平成元年	275.2	93.4	136.9		23.2	5.7	11.0
2	289.8	88.2	158.8		18.3	8.3	10.1
3	305.3	104.5	159.5		20.1	9.3	7.2
構成割合（単位：％）							
昭和62年	100.0	34.7	52.2		6.9	3.1	3.2
63	100.0	34.4	49.9		6.4	3.1	3.2
平成元年	100.0	33.9	49.8		8.4	2.1	4.0
2	100.0	30.4	54.8		6.3	2.9	3.5
3	100.0	34.2	52.2		6.6	3.0	2.4

〔平成4年 国民生活基礎調査〕厚生省

1 一世代分離の進展の要因
2 一婚姻に関する変化の要因
3 一少子化の要因

げられる。健康面では、医療技術の進歩に伴い、身体活動能力が向上したことがある。また経済面では、公的年金などの社会保障の発達により、生計の維持が可能になったことがあげられる。

厚生省の「国民生活基礎調査」(一九九二年)によれば、公的年金を受給している高齢者世帯は、高齢者世帯全体の九二・一%を占め、稼働所得を得ている世帯は全体の三八・八%を占めている。何らかの財産所得を得ている世帯は全体の二二・二%に及ぶ(表一)。

世帯所得別構成比を、厚生省の「国民生活基礎調査」で見ると、一九九一年には、公的年金・恩給が五二・二%、稼働所得が三四・二%、財産所得が九・六%である(表二)。一九八八年度の六十歳以上の就業率は男性四九・六%、女性一八・八%であり、公的年金と稼働所得を主な収入源として、自立した生活を送る様子がうかがえる。ただし、就業率が高いのは、自営業者が多いことによる。

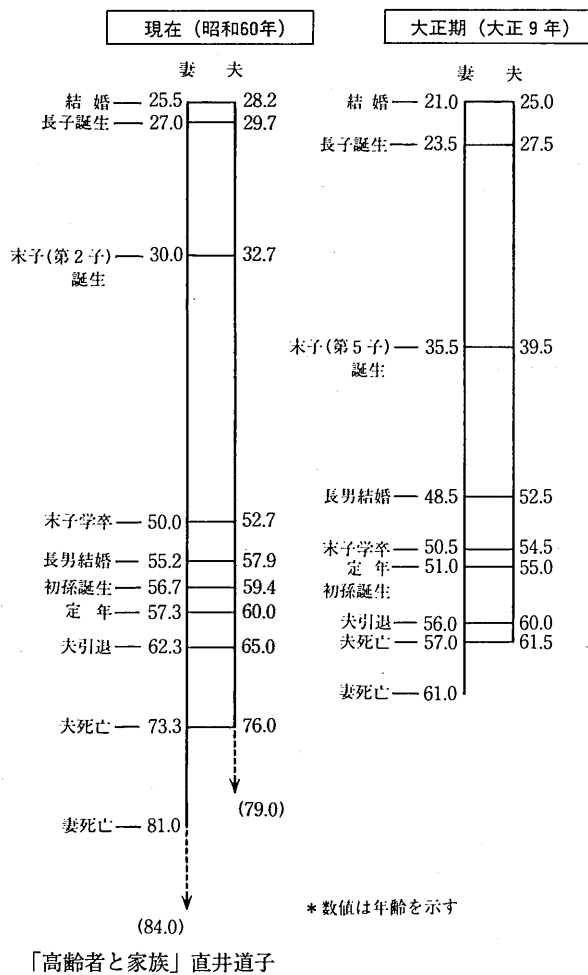
◇横浜市の動向

神奈川県に住む夫婦のみの高齢者世帯の世帯所得別構成比を見ると、稼働所得によるものが全体の二二・七%、自営業などの事業収入によるものが八・〇%、公的年金・恩給によるものが六六・〇%を占めている。公的年金・恩給を収入源とする比率が高いのは、雇用者層が多い特徴を反映している(図一)。

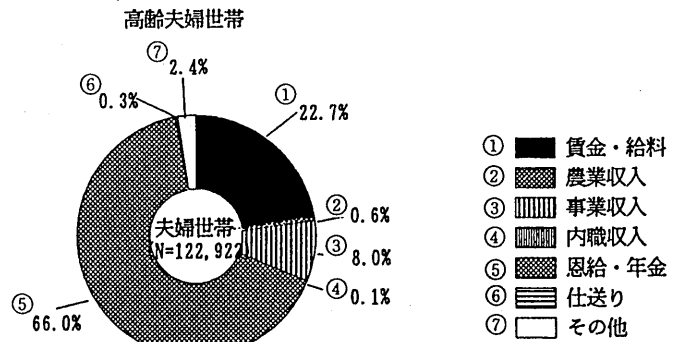
また、横浜市に住む夫婦のみの高齢者世帯の就業状況を見ると、夫婦ともに働いていない世帯が半数を占める(図二)。

③ ライフサイクルの変化

図一 3 ライフサイクルの変化

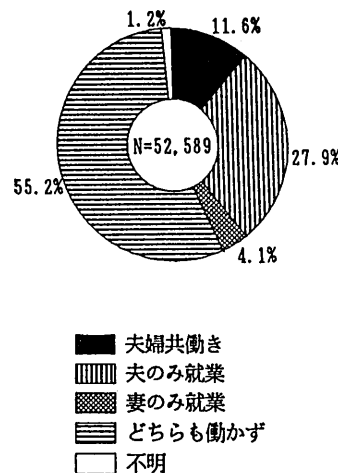


図一 1 高齢者の経済 (神奈川県)



資料：『国勢調査報告』、1990年、総務庁統計局
「横浜の女性1993」横浜市市民局

図一 2 高齢夫婦世帯の就業状況 (横浜市)



資料：『国勢調査報告』、1990年、総務庁統計局
「横浜の女性1993」横浜市市民局

さらに、高齢者の自立志向を喚起しているのが、長寿化に伴うライフサイクルの変化である。

現在では、男性の約五〇％、女性の約七〇％が八十歳まで生きることができている。大正期（一九二〇年）と現在（一九八五年）のライフサイクルのモデルを比較してみることにする。

子供の養育・扶養期間を長子誕生から末子学卒までとすると、二七・〇年から二三・〇年に短縮され、その終了時期は、大正期が夫五四・五歳、妻五〇・五歳、現在は夫五二・七歳、妻五〇・〇歳のときである。

ここまでは、子供の数の減少による期間の短縮と、子供の高学歴化による長期化が相殺され、大正期と現在の変動幅は比較的小さい。しかし、その後の平均余命は、大正期が夫七年、妻十年に対し、現在は夫二十三年、妻三十一年とその格差は大きくなる。夫の定年後、夫婦二人だけの時期が延長されたことになる。

例をあげると、現在の夫婦の平均結婚期間は、四七・八年に及び、大正期の夫婦が三六年だったことに比べると大幅な伸びが見られる。

また、親子を例にとると、現在は平均して長子が四六・三歳のときに父親の死を迎えるのに対し、大正期では、長子が三四歳のときに父親の死を迎える計算となる。

つまり、親が健在である期間が飛躍的に延びたことになる。そこで、しばらくは若夫婦が親と同居せずに暮らし、親が健康に支障をきたしたときや、親の一方が亡くなったとき

に同居を始めるといった住まい方が、有力な選択肢の一つとなってきた（図一三）。

④ 都市化が与える世代分離への影響

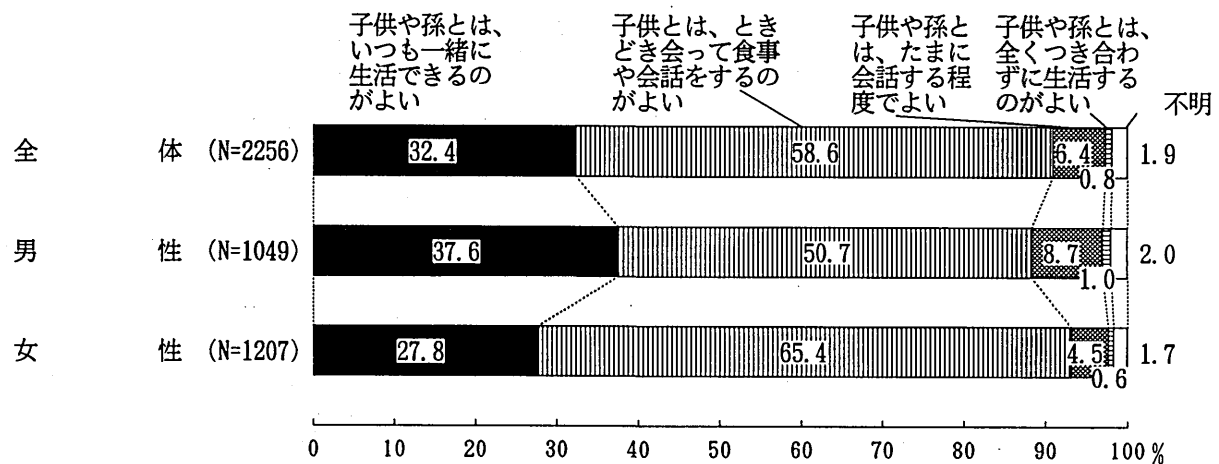
一九二〇年の第一回国勢調査によると、一世帯当たりの平均人員数は、工業や商業に従事する都市居住者では、農業従事者に比べて著しく少なく、三世帯世帯の比率はすでに三〇％を割っていた。都市部では、早くから核家族化が進んでいたといえよう。

伝統的な大家族は、親と既婚の子供の、少なくとも二つの家族が、居住地と職業を同じくし、職業の世襲、家督相続をすることに特徴があり、老親など家族員の生活保障は、家族内で行われていた。この家族形態は、農業などの第一次産業や、自営業に最も適したものといえる。

逆に「夫は仕事、妻は家事」という分業制をとる核家族は、居住地や職業の自由な移動が可能であり、産業化、都市化の進む社会に適している。見方をかえれば、社会の産業化、都市化に適應するためには、望むと望まざるとを問わず、核家族にならざるを得なかったといえるかもしれない。

「就業構造基本調査」（一九九二年）によれば、横浜市の場合、第一次産業従事者は、全体のわずか一・〇％を占めるにすぎず、自営業主の比率も有業者全体の七・四％、家族従業者が二・七％といずれも全国に比べ少ない。雇用者の割合が高く、しかも事業規模が比較的大きな企業に勤める雇用者の比率が高い。横浜市は、まさに核家族が適しやすい就業人口構造を持っているといえる。

図一四 老後における子供や孫との理想のつきあい方



「横浜市民意識調査」1994年 横浜市企画財政局

⑤ 隣居、近居志向が高まる要因

近年、同居に代わって隣居、近居志向が徐々に増えてきている。子供に負担をかけず自立した生活を送りたい、という自立志向が強まっている一方で、多くの者が、別居はしても子供夫婦や孫との接点は保っておきたいと希望している。

この意識は子供の側にも共有されている。自立を維持しつつ、適宜生活面で協力し、交流を求めるといった親子関係が好まれていることが、近年の隣居、近居の増加に表れているといえる。

「横浜市民意識調査」では、老後における子供や孫とのつきあい方に関して、「子供や孫とは、ときどき会って食事や会話をするのがよい」が五八・六%と最も多く、次いで、「子供や孫とは、いつも一緒に生活できるのがよい」が三二・四%となっている。

前者が、隣居・近居志向、後者が同居志向に対応すると見ることが出来る(図4)。

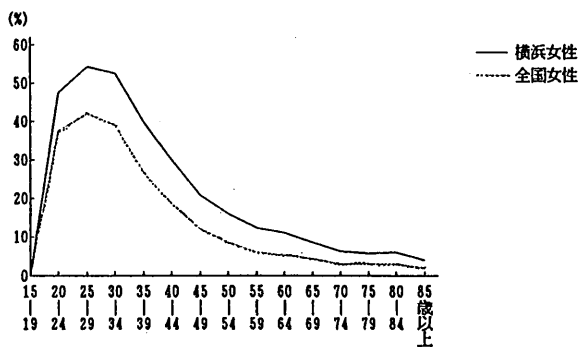
2 婚姻に関する変化の要因

① 女性の経済的自立

婚姻に関する変化の背景には、女性の経済的自立がある。高学歴化等により、女性の就業機会が拡大し、所得の上昇もたらされた。

これにより、一方で未婚女性は、就業断念の機会費用が大きいため、そのリスクが高い結婚に対して慎重になり晩婚化が進み、また一方既婚女性では、経済力が高まったことで、離婚後の生活不安は薄れ、愛情の冷めた結婚生活に見切りをつけやすくなる。

図-5 高等教育を受けた人の割合(横浜市、全国)

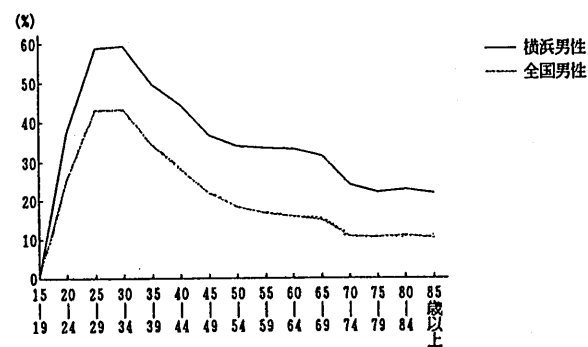


(単位: %)

	横浜女性	全国女性
15~19歳	0.0	0.0
20~24歳	47.6	37.5
25~29歳	54.3	42.2
30~34歳	52.7	39.2
35~39歳	39.9	26.8
40~44歳	30.0	18.4
45~49歳	20.9	12.0
50~54歳	16.0	8.5
55~59歳	12.3	6.1
60~64歳	11.2	5.4
65~69歳	8.7	4.4
70~74歳	6.3	3.1
75~79歳	5.9	3.1
80~84歳	6.1	3.2
85歳以上	4.1	2.1

② 高学歴化と就業女性の結婚観

現在、結婚、出産期にある女性は一九六〇年前後に生まれており、この世代の女性の短大を含む高等教育への進学率は、それ以前の世代に比べ高くなっている。一九九〇年には、二十五~二十九歳の女性で四二・二%、三十~三十四歳で三九・二%になっている。高学歴化の傾向は横浜市ではさらに強く、二十五~二十九歳で五四・三%、三十~三十四歳で五二・七%である(図5)。



(単位: %)

	横浜男性	全国男性
15~19歳	0.0	0.0
20~24歳	37.4	25.8
25~29歳	58.6	43.2
30~34歳	59.1	43.1
35~39歳	49.5	34.0
40~44歳	44.5	27.8
45~49歳	36.6	21.8
50~54歳	33.9	18.3
55~59歳	33.4	16.5
60~64歳	33.0	15.9
65~69歳	31.3	14.8
70~74歳	24.0	10.8
75~79歳	22.1	10.4
80~84歳	22.7	10.9
85歳以上	21.8	10.2

資料:『国勢調査報告』1990年、総務庁統計局

注:最終卒業校が短期大学・高専(専門学校、専修学校専門課程を含む)、および大学・大学院の者の割合

「横浜の女性1993」横浜市市民局

この世代の女性は男性と同じ教育を受け、学校教育期に男性と対等に評価される機会を与えられてきた。また、一九八五年には男女雇用機会均等法が施行され、就職時においても男性と対等の機会を与えられ、男女の賃金格差も著しく縮小されてきている。

いわゆる「均等法世代の第一期生」である彼女たちにとって、結婚は必ずしも、絶対的な選択ではなくなってきた。

家事や育児のための負担、仕事に対する影響など、結婚は仕事を続ける女性にとってハ

ンデイとなりがちである。さらに、男女平等の教育を受けてきたはずの男性が、ほとんど家事分担を行っていないという現実がある。

その結果、結婚相手にも慎重にならざるを得ない。このことが女性の、とりわけ高学歴の女性の晩婚化を引き起こしている。

「横浜市民意識調査」では、「若い人の結婚が遅くなったり、結婚しない人が増えつつあるといわれていますが、あなたは、どんなことが原因になっていると思いますか」という質問に対して、「家事や育児などの負担が多くなるから」が五〇・九％と最も多く、次いで「仕事がしにくくなるから」が三二・五％である。

詳しくみると、「家事や育児などの負担が多くなるから」は、男女とも最も多くなっているが、男性の四四・八％に比べ、女性は五六・二％と、女性のほうがその傾向が強い。二番目に多い項目は、女性では「仕事がしにくくなるから」が三九・二％、男性では「自由に使えるお金が減るから」三三・六％となっている（図一六）。

以上にみられるように、家事や育児に対する負担感が、晩婚化の大きな要因と考えられている。

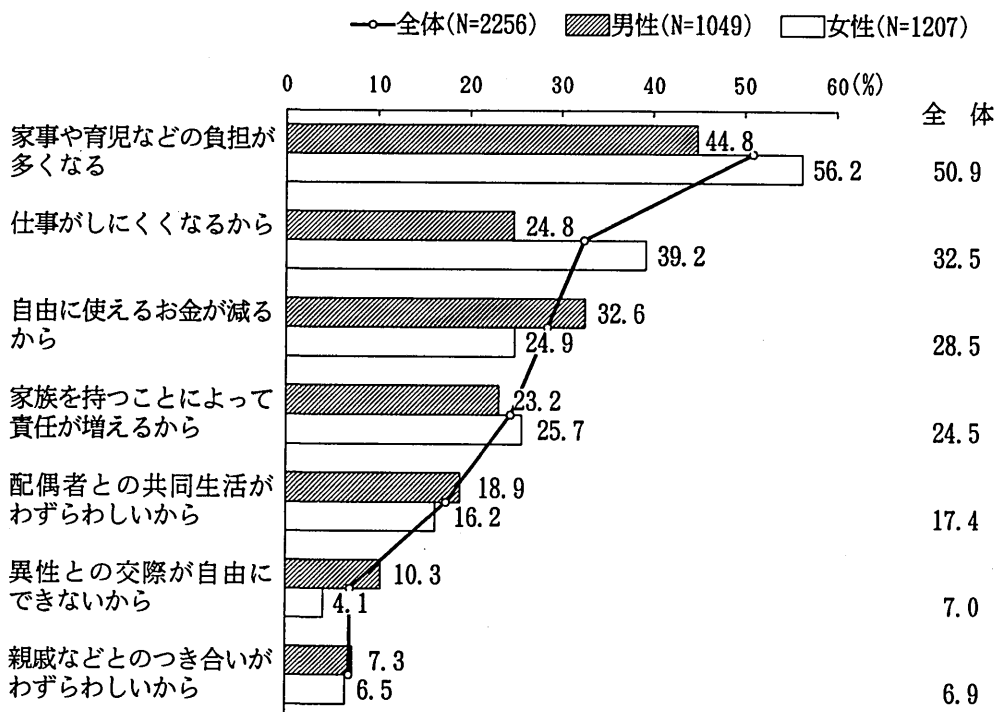
③ 結婚規範の相対化

日本では婚姻率が高く、近代以降は一生に一度は結婚する皆婚社会であったということが出来る。

しかし、結婚に対する社会規範が相対化され、社会が独身であることを許容するようになってきている。特に、高い学歴を持つ層で

図一六 晩婚化・非婚化の原因と考えられるもの

(回答は2つまで)



「横浜市民意識調査」1994年 横浜市企画財政局

は、情報処理能力に優れ、幅広い情報にふれる機会が多い分、相対的にものごとを見るため、規範からの脱却に対しても許容的な反応を示すという指摘もされている。

高学歴を身につけ、職業生活の中で自分の能力を開花させたいとする個人にとって、結婚はもはや選択肢の一つにすぎないといえる。

④ 「三高」の深層心理と晩婚化

逆に、日本人女性の深層にある強い結婚規範が晩婚化を引き起こしているとの指摘もある。

従来、女性の社会的地位は、その女性が属している家族の世帯主、つまり既婚者の場合、夫の地位によって評価されがちであった。そして、多くの場合、評価は経済活動で代表さ

せられるため、女性の地位は夫の経済活動（収入）で決められることになる。

その結果、いわゆる「三高」という自分の社会的地位を引き上げてくれる男性が、結婚相手として望まれる。あわせて、家事と仕事という二重の負担を課せられることを避けるため、家事のみに専念できるように、より高収入の人と結婚したいという現実的判断も働く。このことが結婚規範として作用し、女性の結婚に対する心理的リスクを高めていく。つまり、「もともと自分にふさわしい結婚相手が現れるのでは」と考え、現在交際の男性との結婚になかなか踏み切れないというケースになりやすい。

⑤ 学歴によるカップリングのアンバランス
厚生省の「第九次出産力調査」（一九八七年）によれば、仮に、配偶者の選択が学歴に無関係に、ランダムに行われた場合の組み合わせ（カップリング）の頻度を一とすると、共に四年制大学（以上）を卒業した男女の組み合わせは三・四九、妻が短大を卒業し、夫が四年制大学を卒業している組み合わせは二・三九と高くなる。

逆に、夫が高校を卒業し、妻が四年制大学（以上）を卒業した組み合わせは極端に少なく、〇・二二にとどまる。

この背景には、女性が自分より高い学歴の男性を望み、男性は自分より学歴の高い女性を望まないという意識がうかがわれる。

このように、女性の高学歴化が進む中、学歴の違いにより男女のカップルの形成にアンバランスが生じることも、晩婚化の一因となる。

⑥ 1 独身者が暮らしやすい都市部

都市部を中心に中年期の未婚率が上昇してきている。都市部は、独身者にとって好都合の環境といえる。

ワンルーム・マンションなどの住居設備や、コンビニエンス・ストアなどの日常生活の外部サービス機能が充実していること、近隣・地域との関係が希薄で匿名性の高いこと、選択的な交友関係が可能で、個人のライフスタイルを実現しやすいことなど、独身生活を快適にする条件が整っている。

今後は、都市生活者を中心に、「非婚」もライフスタイルの主体的な選択の一つになり得るであろう。

⑦ 1 結婚のモラトリアム化

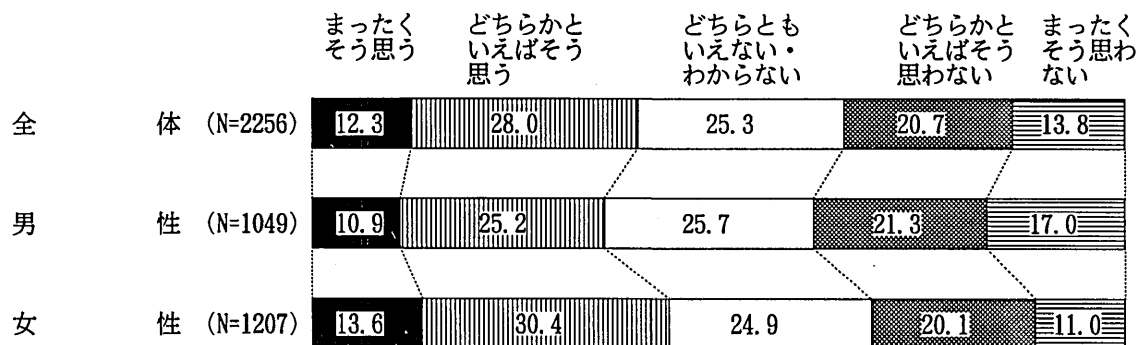
「結婚のモラトリアム化」も晩婚化・非婚化の一因として考えられる。

モラトリアムとは、社会的な自己のあり方を模索するために、社会的義務や責任の遂行を猶予されている状態をいう。この猶予期間にある青年たちは、知的・肉体的には一人前であるにもかかわらず、社会での役割を担わないでいることが容認される。

現代では青年層に限らず、各世代において、自分の多様な可能性を常に自由に発揮できる柔軟性を保つために、モラトリアム状態に踏みとどまる人が増えている。

結婚をして家族を持つことを延期する、あるいは永遠に放棄する晩婚や非婚は、こうしたモラトリアムの心理構造で一部説明するこ

図-7 これからは、結婚しないこともあたりまえになる



「横浜市民意識調査」1994年 横浜市企画財政局

とができる。

先に述べたように、非婚を個人のライフスタイルの選択肢の一つとして積極的にとらえるのではなく、夫婦関係という拘束を受けたくないから、単身でいるほうが気楽だから、予想される夫婦生活が煩わしく思われるから、などの理由で結婚に二の足を踏んでしまう。

「横浜市民意識調査」では、「これからは、結婚しないこともあたりまえになる」に対して、「そう思う」が全体の四〇・三%、「そう思わない」が三四・五%であり、これからは、結婚しないこともあたりまえになると考える人のほうが多い(図17)。

独身の男性では「どちらともいえない・わからない」が三一・六%と他に比べて多い。これは、結婚適齢期を迎えてはいるが、結婚をするのがあたりまえだとも思わず、結婚しないことを積極的に受け入れるわけでもないという意味で、「結婚のモラトリアム化」が現れているとも読み取れる。

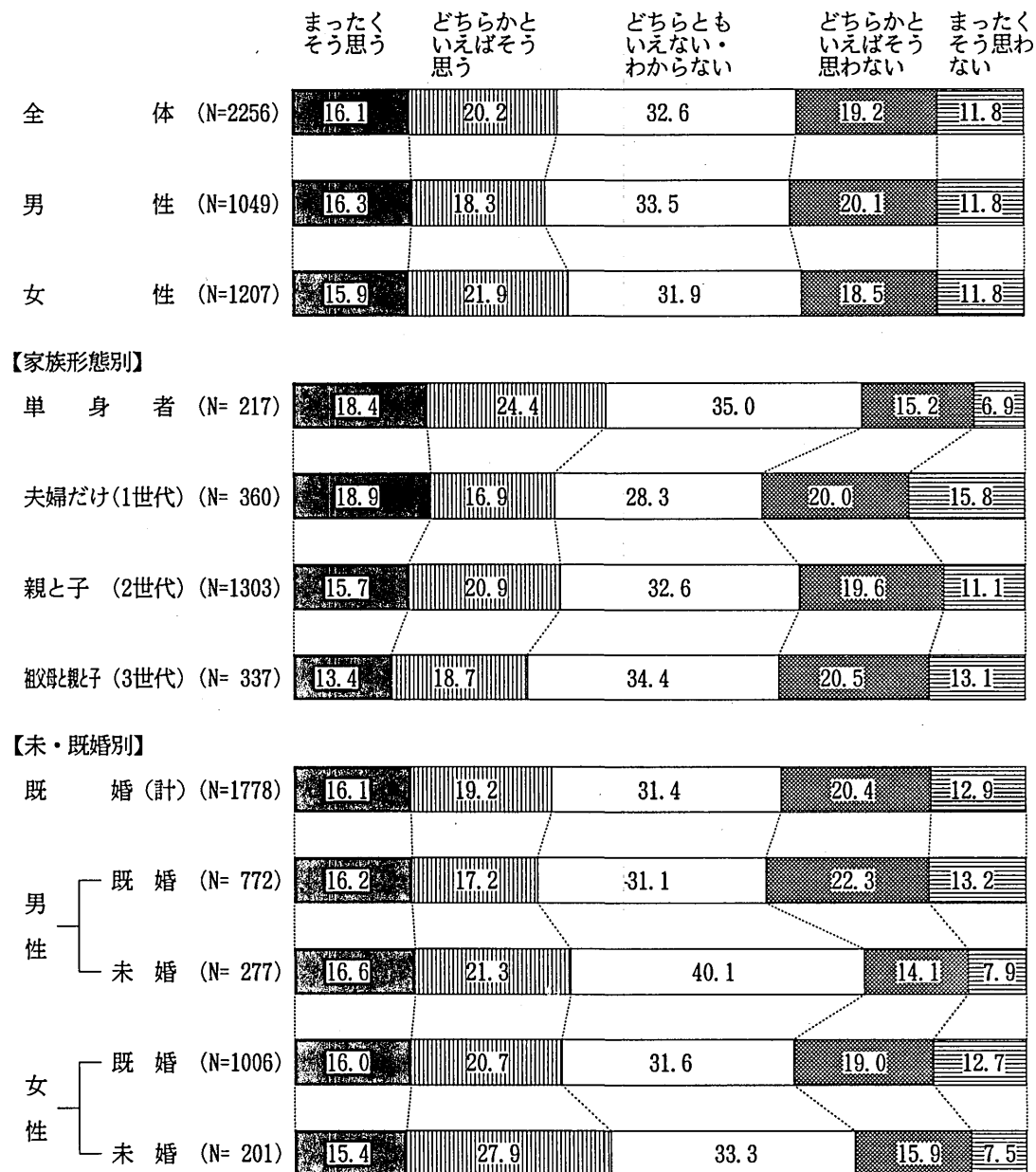
⑧ 試行錯誤を容認しない日本社会

モラトリアムには、今の社会では、なにごとも一度決めたら変えられないという意識が背景にある。

現在の社会に、夫婦生活とはどのようなのかを体験したうえで、結婚できるような仕組みがあれば、「結婚のモラトリアム化」の傾向を和らげる効果をもたらすであろう。

確かに日本社会は試行錯誤に対する許容度が低い。進学や就職には年齢制限があり、一度選択してしまつとなかなかやりなおしがない。

図一八 愛情がなくなったら夫婦は別れたほうがよい



「横浜市民意識調査」1994年 横浜市企画財政局

結婚においても、日本では米国のようなトライアル・マリッジ（結婚する前に相手を見きわめるための同棲）が一般化していない。これには、伝統的な性規範の影響があると思われるが、今後はこうした試行錯誤に対する許容度が高まっていくとも考えられる。

⑨ 空洞化・表層化した夫婦関係

若年層の離婚に関しては、現在の若者が、夫婦関係の空洞化・表層化を生みやすい心理構造を持っているとの見方もある。

友人関係のようにつきあい方を選べる関係とは違い、夫婦関係では、何か衝突が生じた場合、一時的な我慢や譲り合いではすまされない。また、小家族化が進み、家庭内に道徳的な配慮を促したり、相互の甘えが肥大化するのを抑える「他人の目」が存在しない。

さらに、一対一の人間関係を長く深く忍耐強く保つ能力が低下してきている。そのため、夫婦間に何らかの危機が訪れた場合や、対処すべき課題が生じた場合、互いの考えや感情をぶつけ、葛藤の中から解決策を引き出すような努力をしようとはせず、ひきこもってしまう。

互いの短所には目を向けず、パートナーとしての表層的な役割の遂行に終始する夫婦関係が続くことになる。したがって、愛情が冷めればあっさり関係を解消してしまう。

「横浜市民意識調査」では、「愛情がなくなったら夫婦は別れたほうがよい」に対して、「そう思う」が三六・三%、「そう思わない」が三一・〇%であり、愛情がなくなったら夫婦は別れたほうがよいと考えている人のほう

がやや多くなっている。

詳しい内訳をみると、単身者で「そう思う」が四二・八%と全体に比べて多くなっている。結婚して夫婦となるには、愛情がかなり重視されていることがうかがえる。

しかし、全体的にみて「どちらともいえない・わからない」が三割程度と比較的多く、愛情の喪失だけが離婚の決定要因ではないと考えられている（図1-8）。

⑩ 契約的夫婦関係への転換

離婚率の上昇傾向が見られるものの、まだ、先進国の中では日本の離婚率は低水準である。その理由の一つに、日本が縁を大事にする文化を持っていることがある。従来、日本人の結婚観は、夫婦は偶然とか運命とかいう自分の意志を超えたものによって結びつき、一度結ばれるとたとえ不和が起きても、相手を憎むよりむしろその縁をうらむ形をとるという。

これに対して、欧米では夫婦が家族の中心にあつて、その夫婦は男女の愛情で結ばれているという意識が支配的である。そして、愛情が冷めればとたんに関係を解消してしまう。「契約的」な傾向があるという。

ところが現在では日本でも、夫婦関係が危機的な状況に瀕した場合に、夫婦の縁などにとらわれず、あっさり関係を解消してしまう若者たちが増えているという。

縁の考え方が継承されない世代では、そのときどきの役割をどう遂行するかによって、お互いを評価し合う契約的な関係への移行が進んでいるのかもしれない。

そこに、経済的に自立できる女性が増えたことや、結婚そのものが選択肢の一つにすぎなくなつたという意識の変化が促進要因として加わり、離婚率の上昇を招いているといえる。

3 少子化の要因

① 一六〇年生まれの女性の出産動向

少子化の進展は、晩婚化（場合によっては非婚化）によって出産可能期にある既婚女性の数が減少していることが要因となっている。

「出生動向基本調査」によると、一九五〇年生まれの女性が、二十九歳までに産んだ子供の数は平均一・五三人であり、三十歳以降では平均〇・四九人である。

それに対して、一九六〇年生まれの女性が二十九歳までに産んだ子供の数の平均は一・二〇人である。

今後、さらに子供を産む可能性はあり、現時点で生涯において出産する子供の数（完結出生児数）を限定することはできない。

しかし、一九五〇年生まれの女性の平均出生児数に追いつくためには、三十歳以降に〇・八二人の子供を産まねばならないことになる。この数字は、一九五〇年生まれの女性が三十歳以降に産んだ子供の数の一・六七倍にも及ぶ。

② 晩産化と相関が見られる属性

晩婚化は直接、晩産化へとつながってくる。晩産化と強い相関が見られる社会的属性を探ることによって、少子化の要因を考える一

助とする。

「第十回出生動向基本調査」によると、結婚期間が十五年未満の夫婦では、子供を持たない期間が伸びつつあり、特にこの傾向は、都市部で強い。また、学歴が高くなるにつれて、結婚してから第一子を出産するまでの期間が長くなっている。

⑤ 出産児数と妻の就業との関係

同調査で、既婚女性の就業と平均出生児数との関係を見ると、結婚期間四年以内で、一貫して就業している女性（自営業、家族従業員も含む）は、全体の三二・七％である。また、平均出生児数は〇・四〇人であり、専業主婦の〇・九〇人と比較すると半分以下である。雇用者層の多い都市部でみると、平均出生児数は全国に比べて全般的に少なく、特に、一貫就業型の女性の平均出生児数は〇・三二人と、全国の〇・四〇人をさらに下回っている。

結婚期間が十年から十四年の、都市部の一貫就業型の女性のうち、二七・四％は子供がいない（全国では一四・一％）。都市部の専業主婦では、子供がいないのは四・二％にすぎない（表一三、四）。このことは、仕事への傾倒度が高い都市部の世帯ほど、少子化が進んでいく可能性が高いことを示唆している。（ただし、子供がいないために、就業の継続が可能になるという面もある。）

子供を産もうとしない理由をみると、「一般的に子供を育てるのにお金がかかるから」が三〇・一％と最も多く、次いで「子供の教育にお金がかかるから」が二八・三％、「育

児の心理的・肉体的負担に耐えられない」が二〇・六％、「家が狭いから」が二二・四％、「自分の仕事に差し支えるから」が九・二％となっている。

属性との関連でみると、「自分の仕事に差し支えるから」は、フルタイムで働いているときに比較的多い（表一五）。

「第十回出生動向基本調査」結果から、少

表一三 結婚0～19年の妻のライフコースの分布

地域	ライフコース	結婚持続期間			
		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年
全国	一貫就業コース	32.7%	22.3	21.0	24.6
	再就業コース	2.9	14.2	25.7	35.1
	専業主婦コース	53.8	46.6	32.0	18.6
	その他	10.6	16.9	21.3	21.7
人口集中地区	一貫就業コース	30.0%	19.1	14.4	18.6
	再就業コース	2.8	12.3	22.8	35.3
	専業主婦コース	57.1	51.6	40.5	22.9
	その他	10.2	17.0	22.4	23.2
非人口集中地区	一貫就業コース	41.3%	28.5	31.4	33.3
	再就業コース	3.2	18.0	30.3	34.8
	専業主婦コース	43.7	36.8	18.8	12.3
	その他	11.8	16.7	19.6	19.6

注：ライフコースの定義は以下の通りである。

一貫就業コース：結婚前就業、出生児なしは調査時点就業・出生児ありは出生時就業、調査時点就業
再就業コース：結婚前就業、出生時不就業、調査時点就業（出生児ありのみが対象）
専業主婦コース：結婚前就業、出生児なしは調査時点不就業・出生児ありは出生時不就業、調査時点不就業

「第十回出生動向基本調査」1993年 厚生省

表一四 妻のライフコース・結婚期間別平均出生児数

地域	ライフコース	結婚持続期間				無子割合(参考)	
		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	10～14年	15～19年
全国	一貫就業コース	0.40人	1.54	2.05	2.16	14.1%	7.9
	再就業コース	1.61	2.05	2.28	2.28	-	-
	専業主婦コース	0.90	1.90	2.20	2.10	3.6	3.8
	その他	1.26	1.92	2.21	2.27	3.1	2.0
人口集中地区	一貫就業コース	0.32人	1.28	1.67	1.94	27.4%	12.1
	再就業コース	1.59	1.91	2.19	2.26	-	-
	専業主婦コース	0.88	1.83	2.17	2.08	4.2	3.2
	その他	1.16	1.79	2.17	2.25	4.0	3.1
非人口集中地区	一貫就業コース	0.58人	1.89	2.32	2.34	4.5%	4.4
	再就業コース	1.67	2.23	2.39	2.30	-	-
	専業主婦コース	1.01	2.09	2.27	2.15	1.7	5.4
	その他	1.53	2.16	2.28	2.30	1.6	-

注：前表におなじ。

「第十回出生動向基本調査」1993年 厚生省

子化は、高学歴で、就業継続意向の高い、都市部に住む女性に多く起きている現象であることがわかる。

なお、育児や子供の教育にかかる費用を考慮すれば、年収が低いほど負担は大きくなると思われるが、所得による平均予定子供数の変動は少ない。むしろ、三十～三十四歳の既婚女性の場合は、高所得層で平均予定子供

数が最も少なくなっている。

④ 子育てコストと少子化

近年、出産や保育の費用、子供の教育費を始めとする子育てコストは上昇している。生涯にわたって想定される子育てコストが、理想とする子供の数と、実際に産む子供の数とのギャップを生んでいると考えられる。

親たちは学歴社会、企業社会にあつて、子供に高い学歴を願うあまり、子供の数を少なくし、十分な投資ができる余力を持つとうとする。

子育てにかかるコスト負担を軽減し、理想とする数だけ子供を持てるような社会のしくみを整備しない限り、出生率はさらに低下することになる。

⑤ 一人っ子が少ない要因

一人っ子が少ない要因としては、子供が一人ではかわいそうだとする一人っ子忌避の意識がある。

一人っ子の場合、他の兄弟姉妹から人間関係を学ぶ機会がないことや、親が一人にかかりきりで過保護になりやすいなど、「一人っ子は好ましくない」という意識がひとつの社会通念になっている。

この一人っ子忌避の傾向が弱まれば、既婚女性の出生児数は一人に近づいていくとも考えられる。

さらに、男の子（あるいは女の子）ができるまで子供を産み続けようとするケースも多く、結果的に産む子供の数の平均を引き上げることになる。このような性別へのこだわり

表一五 社会経済的属性別理想の子供数をもとうとしない理由

(1) 妻の学歴別

妻の最終学歴	育児の心理的耐えられない	自分の仕事に差し支えるから
総数	20.6%	9.2
中学校	12.1%	5.2
高等学校	19.1	8.6
男女共学の高校	19.7	7.2
男子別学(高卒後)	22.5	14.2
男子専修学校(高専)	26.4	10.7
短大・高専	31.8	15.4
大学	10.5	5.3
その他		

(2) 居住地別

居住地人口集中地区規模別	家が狭いから
総数	12.4%
非人口集中地区	5.2%
人口集中地区	16.5
10万未満	13.3
10万～20万未満	13.0
20万～50万未満	13.7
50万～100万未満	14.7
100万～200万未満	23.4
200万以上	24.9

(3) 居住ブロック

居住地域ブロック	家が狭いから
総数	12.4%
北海道	16.0%
東北	4.1
関東	19.1
中部	10.0
近畿	13.6
中国	6.7
四国	6.2
九州	

(4) 夫の現在の職業

夫の職業	子供の教育にお金が掛かるから	一般的に子供を育てるのに金がかかるから
総数	28.3%	30.1
主として農林漁業	18.5%	23.1
農業以外の自営業	19.6	20.6
勤め人(専門職)	27.9	29.9
勤め人(事務・販売サービス等)	34.6	34.6
勤め人(工場などの現場労働)	28.1	32.4
パート・臨時雇い	14.3	42.9
無職・家事	9.1	9.1

(5) 夫妻の職業

夫妻現在職業組合せ	育児の心理的耐えられない	自分の仕事に差し支えるから
総数	20.6%	9.2
夫自営・妻自営	19.7%	16.2
夫自営・妻自働	19.4	21.4
夫自営・妻パート	15.2	8.7
夫自営・妻不就業	20.5	3.1
夫自働・妻自働	17.6	15.3
夫自働・妻自働	17.4	19.9
夫自働・妻パート	17.2	6.5
夫自働・妻不就業	26.1	1.8

(6) 年収夫婦合計

年収夫婦合計	子供の教育にお金が掛かるから	一般的に子供を育てるのに金がかかるから	家が狭いから
総数	28.3%	30.1	12.4
第1階層	29.2%	36.2	13.5
第2階層	34.3	39.4	17.6
第3階層	30.7	27.6	13.4
第4階層	25.0	23.7	8.6
第5階層	13.3	11.8	4.6

「第10回出生動向基本調査」1993年 厚生省

が弱まれば、より少子化が進展する可能性はある。

⑥ 市民意識調査から

「横浜市民意識調査」では、「最近、出生率（一人の女性が一生の間に産む子供の数）の低下が社会的な話題となっていますが、あなたは、どんなことが原因になっていると思いますか」という質問に対して、十の選択肢から三つまで選んでもらった。

これによると、「出産・子育てのための経済的負担が大きいため」が六三・七%と最も多く、次いで「住まいが狭い、住居費が高いなど住宅事情が悪いから」が五九・三%、「子育てよりも、自分たちの生活を楽しまたいと考える人が多くなったから」が四八・〇%、「出産・子育てのための精神的・肉体的負担が大きいため」が二八・一%などとなっている（図一〇）。

少子化の最も大きな原因としては、住宅事情も含めて、出産・子育てのための経済的負担が大きいことと考えられているようである。属性別に詳しくみてみると「出産・子育てのための精神的・肉体的負担が大きいため」は、共働きの女性で三三・八%と全体の二八・一%に比べて多く、「保育施設や育児休暇など雇用環境が整備されていないから」も、共働きの女性で二四・八%と全体の二七・二%を上回っている。

共働きの女性では、子育てと就業を両立させる困難さが少子化に与える影響が大きいことがうかがえる。

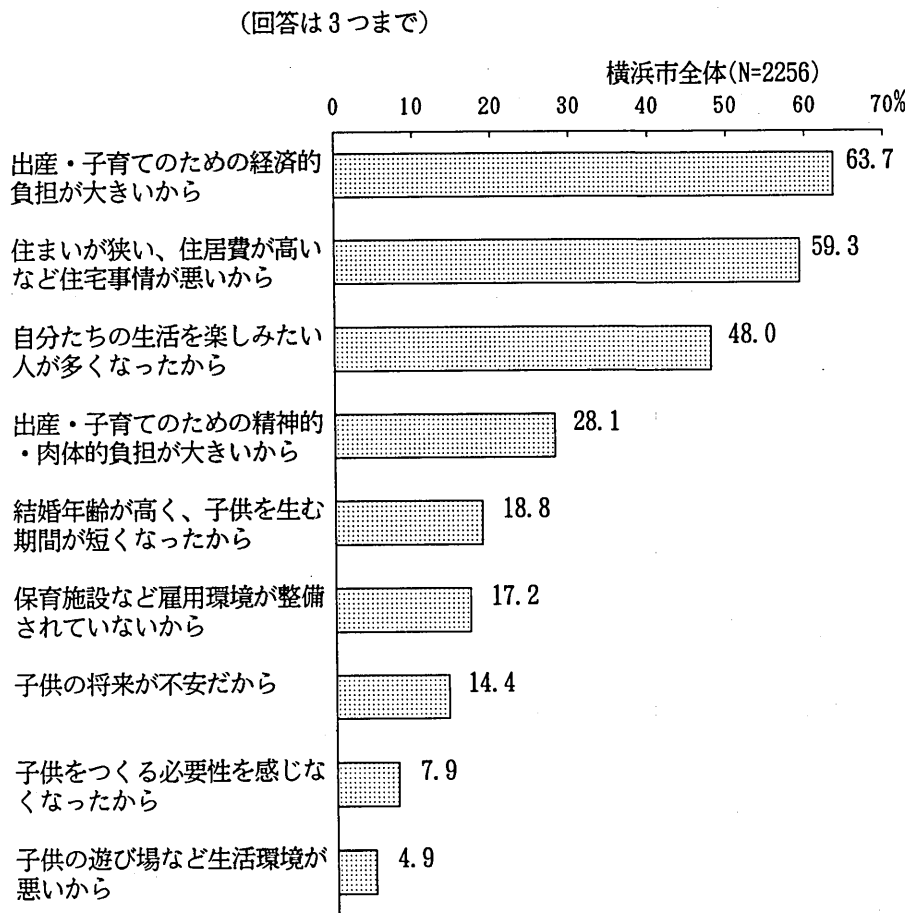
また、就業に対する考え方でみると、

「出産・子育てのための経済的負担が大きいため」は「子供ができたなら、仕事をやめて家庭を守ることに専念したほうがよい」と考える人で六九・五%と全体に比べて多い。「保育施設や育児休暇など雇用環境が整備されていないから」や「子供の将来が不安だから」

は「子供が生まれても、職業をもち続けたほうがよい」と考える人で全体より多くなっている。

いずれも、それぞれの生活での最も切実な課題が答として選択されているといえよう。

図一〇 出生率低下の原因と考えられるもの



「横浜市民意識調査」1994年 横浜市企画財政局